

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	04	国民年金事務取扱費	目	01	国民年金事務取扱費
大事業	051	国民年金事業							
中事業	01	国民年金事務事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		健康長寿課(保年)
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	国民年金法			
根拠例規	無				
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	国からの法定受託事務として、国民年金の資格取得・喪失・種別変更届の受付と老齢年金・障害年金の裁定請求等を行う。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者に係る関係届書の受付・報告、免除関係届等の受付・報告を行う。 第1号被保険者期間のみの年金裁定請求書の受付・報告、障害基礎年金の現況届の受付・報告を行う。 第1号被保険者に係る適用関係相談などを行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	99	82	59
	人件費	22,757	24,488	26,256
	総事業費	22,856	24,570	26,315
人員	正職員	3.39 人	3.41 人	3.70 人
	臨時職員	0.00 人	0.12 人	0.10 人
	人員計	3.39 人	3.53 人	3.80 人
財源内訳	国県支出金	99	82	59
	その他特定財源			
	一般財源	22,757	24,488	26,256

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	被保険者の適用関係届出処理件数	件	目標				
			実績	4,947	4,875	4,479	5,453
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
法定受託事務のため実績のみの数値とする。							
指標	年度末国民年金被保険者総数(推定1号被保険者数)	人	目標				
			実績	8,376	8,958	9,326	9,882
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
活動	指標の説明						
法定受託事務のため実績のみの数値とする。							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
法定受託事務のため実績のみの数値とする。							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
法定受託事務のため実績のみの数値とする。							
指標に基づく評価	近畿厚生局及び年金事務所から、制度変更等に関する情報提供を求めた。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	<p>効率性に課題</p> <p>国民年金制度の事業運営を円滑、効率的に行うために、日本年金機構や福井年金事務所との連携、協力体制をさらに充実する必要がある。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業効率化及び情報連携のため、平成25年度に「ねんきんネット」端末を設置した。 年金事務所主催の初任者研修に、本庁支所職員が積極的に参加している。 窓口の問合せ内容によっては年金事務所の意見を仰ぎ、より適切な事務案内が出来るように努めている。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	本庁支所間において年金制度の改正内容や日本年金機構からの発送物等についての情報を随時共有しながら、適切な窓口対応ができるよう連携を図っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務事業
大事業	151	国民健康保険事業				
中事業	01	国民健康保険特別会計繰出金				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-7	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の適正運営		健康長寿課（保年）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	国民健康保険法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図るため、国民健康保険法及び国通知等に基づき国民健康保険特別会計に繰出する。
実手法手段	<ul style="list-style-type: none"> 法定内繰出金を適正に算定し、国民健康保険特別会計に繰出する。 <ul style="list-style-type: none"> ①保険基盤安定繰出金（保険税軽減分、保険者支援分）、 ②事務費等繰出金、③職員給与費等繰出金、④出産育児一時金等繰出金、 ⑤財政安定化支援事業繰出金 国保会計の財源不足を支援するため、法定外繰出金として繰出する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	514,981	747,613	518,360
	人件費	1,343	1,137	1,124
	総事業費	516,324	748,750	519,484
人員	正職員	0.20 人	0.16 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.16 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	285,942	285,182	216,489
	その他特定財源			
	一般財源	230,382	463,568	302,995

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	法定外繰出金	千円	目標				
			実績	0	150,000	50,000	50,000
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標の説明		法定外繰出金のため、実績のみの数値とする。					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	<ul style="list-style-type: none"> 法定内繰出金については、適正な算定を行い繰出しを実施している。 法定外繰出金については、平成27年度では国保会計に相当の財源不足が見込まれたため目標を超える繰出しを行ったが、平成28年度では財源が確保されたことから繰出しを行わなかった。 						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	<p>国保加入者への負担を増加させないことを最優先とし国保税率の改定を実施しなかったため、国保会計の保険給付費の財源に不足が生じている。その結果、法定外繰出しを継続して行い、国保会計を支援している。</p>	
これまでの見直しや改善等の実績	<p>国において、平成27年5月27日に持続可能な医療保険制度を構築するために国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立している。国保においては、平成27年度から保険者全体に約1,700億円の財政支援がなされており、財政基盤の安定化が図られている。坂井市においても公費負担の拡充等を受け、平成28年度の収支が安定した。</p>	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	平成30年度からは、都道府県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させていくことになる。一方、坂井市も、引き続き保険者として資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事業を行う。今後、県が策定予定の国保運営方針において、上記の赤字を解消していくことが求められる。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	老人保健費
大事業	001	老人医療保健事業							
中事業	01	老人医療保健事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-7	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の適正運営			健康長寿課（保年）
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	老人保健法				
根拠例規	無					
関連計画・マニフェスト	無					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	旧老人医療保健制度に係る医療費等の精算処理を行う。
実方手法手段	・ 社会保険診療報酬支払基金が精算するもので、前年度に医療機関から納入された医療費のうち、支払基金・国・県分の返還を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,686	13,012	4,214
	人件費	671	711	2,390
	総事業費	2,357	13,723	6,604
人員	正職員	0.10 人	0.10 人	0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.10 人	0.34 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,357	13,723	6,604

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明	過年度精算を行う事業のため数値設定することは適さない。					
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標	目標	実績					
		達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	指標の説明						
指標に基づく評価							

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 法令等の規定に基づき実施している。
これまでの見直しや改善等の実績	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		完了	中長期的な方向性	
目標年度	平成28年度		目標年度	
方向性の説明	平成28年度をもって、精算返還は終了。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	08 後期高齢医療費
大事業	001	後期高齢医療者医療事業				
中事業	01	後期高齢医療者医療事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-7	国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業の適正運営			健康長寿課（保年）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	後期高齢者医療制度を運営するため、後期高齢者医療広域連合への負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出しを行う。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の支払いに要する費用および広域連合の運営に要する費用のうち市負担分を負担金として広域連合へ支払う。 後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行い、安定した財政運営を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ①事務費等繰出金、保険基盤安定繰出金

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,103,573	1,089,357	1,079,131
	人件費	604	3,626	3,655
	総事業費	1,104,177	1,092,983	1,082,786
人員	正職員	0.09 人	0.51 人	0.62 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.51 人	0.62 人
財源内訳	国県支出金	153,523	152,009	145,179
	その他特定財源			
	一般財源	950,654	940,974	937,607

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		後期高齢者医療制度運営のため数値設定することは適さない。				
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標に基づく評価						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	事務は、法令等の規定に基づき実施している。 被保険者数が2025年まで増加していく中で、医療費総額を抑えることは困難である。	
これまでの見直しや改善等の実績	毎月新規対象者に対し、保険証発送時にジェネリック薬品の周知をすることで、医療費の抑制に努めている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	引き続き、健康診査等の受診率向上と疾病の重症化予防に努め、医療費抑制を図りたい。		